



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年8月3日

上場会社名 丸紅株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 古屋 拓史 TEL 03-3282-2112  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,134,021	34.4	69,187	33.2	139,372	86.6	114,997	91.0	112,132	92.9	138,004	102.0
2021年3月期第1四半期	1,587,556	△16.8	51,946	△6.2	74,696	△9.5	60,198	△11.1	58,132	△10.8	68,326	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	64.02	63.92
2021年3月期第1四半期	32.92	32.89

- (注)1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。  
 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
2. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」に使用する四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	6,940,620	2,002,990	1,913,494	27.6	960.10
2021年3月期	6,938,958	1,911,769	1,819,055	26.2	906.32

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	22.00	33.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	230,000	2.1	130.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

\* 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	1,737,940,900株	2021年3月期	1,737,940,900株
2022年3月期1Q	1,447,778株	2021年3月期	1,505,299株
2022年3月期1Q	1,736,464,362株	2021年3月期1Q	1,735,939,650株

(注)2021年6月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産とする新株式の発行を決議し、2021年7月21日付で発行済株式総数が534,597株増加し、1,738,475,497株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2021年8月3日(火)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2021年8月3日(火)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) キャッシュ・フロー及び財政状態に関する説明	10
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) セグメント情報	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境の概観は以下のとおりであります。

先進国を中心に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、外出制限等の感染拡大防止策が段階的に緩和されました。その結果、先行して比較的力強い回復をみせてきた米国と中国の景気が引き続き拡大したほか、欧州でも景気回復が進みました。一方、ワクチン接種の普及が遅れた日本では、感染拡大に伴う活動制限の長期化により景気停滞が続きました。また、新興国では感染が拡大した地域があり、相対的に景気回復の出遅れが目立ちました。このように、国によって景気にばらつきがみられましたが、世界経済全体では緩やかな回復が続きました。

経済の先行きに対する楽観的見方と、インフレ加速に伴う米国の金融政策の早期緩和縮小の懸念が交錯するなかでも金融市場に大きな混乱はみられず、欧米を中心に株価は堅調に推移しました。

一次産品価格は、大規模金融緩和に加え、需要回復局面での供給制約を受けて上昇圧力がかかりました。原油価格は需要拡大への期待感等から一貫して堅調に推移しました。一方、中国が世界最大の輸入国である銅や鉄鉱石の価格は、過去最高値を更新した後、同国政府の価格抑制策を受けて5月以降に一時軟化しました。

このような経済環境のなか、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収益	1,587,556	2,134,021	546,465
売上総利益	178,773	214,078	35,305
販売費及び一般管理費	△124,806	△143,964	△19,158
貸倒引当金繰入額	△2,021	△927	1,094
営業利益	51,946	69,187	17,241
支払利息（受取利息控除後）	△4,645	△2,588	2,057
受取配当金	3,698	4,781	1,083
その他の営業外損益	△843	1,845	2,688
有価証券損益	△156	2,184	2,340
固定資産損益	△52	866	918
その他の損益	△635	△1,205	△570
持分法による投資損益	24,540	66,147	41,607
税引前四半期利益	74,696	139,372	64,676
法人所得税	△14,498	△24,375	△9,877
四半期利益	60,198	114,997	54,799
親会社の所有者に帰属	58,132	112,132	54,000
非支配持分に帰属	2,066	2,865	799

- (注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
3. 「その他の営業外損益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「有価証券損益」、「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計額として表示しております。

収益

収益は、主にアグリ事業の増収により、前第1四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」という。）5,465億円（34.4%）増収の2兆1,340億円となりました。

売上総利益

売上総利益は前年同期比353億円（19.7%）増益の2,141億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増益は以下のとおりであります。

アグリ事業	182億円増益	農業資材価格の上昇及び好天候を背景としたGavi lon肥料事業及びHelena社の増益
建機・産機・モビリティ	85億円増益	新型コロナウイルスの影響緩和に伴う自動車及び建設機械関連事業等における販売台数増加等
フォレストプロダクツ	47億円増益	パルプ市況の改善等に伴うムシパルプ事業の増益及び段ボール原紙の販売数量増加
航空・船舶	38億円増益	船舶市況の改善に伴う船舶関連事業の増益

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、業績改善に伴う人件費の増加、新社屋移転関連費用及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業活動自粛の反動により、前年同期比192億円（15.4%）増加の1,440億円となりました。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は前年同期比11億円（54.1%）減少の9億円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比172億円（33.2%）増益の692億円となりました。

支払利息（受取利息控除後）

支払利息（受取利息控除後）は前年同期比21億円（44.3%）減少の26億円となりました。

受取配当金

受取配当金は前年同期比11億円（29.3%）増加の48億円となりました。

その他の営業外損益

その他の営業外損益は前年同期比27億円（-%）改善の18億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は前年同期比416億円（169.5%）増益の661億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増益は以下のとおりであります。

金属	315億円増益	商品価格の上昇に伴うチリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業の増益並びに鉄鋼製品事業の増益
金融・リース事業	53億円増益	米国中古車販売金融事業等の増益

以上の結果、税引前四半期利益は前年同期比647億円（86.6%）増益の1,394億円となりました。

法人所得税

法人所得税は前年同期比99億円（68.1%）増加の244億円となりました。

以上の結果、四半期利益は前年同期比548億円（91.0%）増益の1,150億円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比540億円（92.9%）増益の1,121億円となりました。この結果、2022年3月期の連結業績予想における親会社の所有者に帰属する当期利益2,300億円に対しての進捗率は、48.8%となりました。

当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は以下のとおりであります。

・ライフスタイル

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	26,431	19,438	△6,993
売 上 総 利 益	3,763	3,871	108
営 業 損 失	△326	△65	261
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△154	△10	144
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	△274	59	333

売上総利益は前年同期比1億円(2.9%)増益の39億円となり、営業損失は前年同期比3億円(80.1%)改善の1億円となりました。以上により、親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(以下「四半期利益(損失)」という。)は前年同期比3億円(-%)改善の1億円の利益となりました。

・情報・不動産

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	83,967	82,640	△1,327
売 上 総 利 益	28,203	28,349	146
営 業 利 益	8,134	5,994	△2,140
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	6	1,247	1,241
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,612	5,256	△356

売上総利益は、国内不動産販売の減少があったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業制限が緩和されたことにより国内携帯電話販売事業が増益となったこと等から、前年同期比1億円(0.5%)増益の283億円となりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業活動自粛の反動により経費が増加したことから、営業利益は前年同期比21億円(26.3%)減益の60億円となりました。持分法による投資損益は、中国不動産販売事業の増益により、前年同期比12億円(-%)増益の12億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比4億円(6.3%)減益の53億円となりました。

## ・フォレストプロダクツ

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	56,510	47,912	△8,598
売 上 総 利 益	6,653	11,349	4,696
営 業 利 益	1,045	6,026	4,981
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△534	307	841
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	△221	3,583	3,804

売上総利益は、パルプ市況の改善等に伴うムシパルプ事業の増益及び段ボール原紙の販売数量増加により、前年同期比47億円(70.6%)増益の113億円となり、営業利益は前年同期比50億円(476.7%)増益の60億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比8億円(-%)改善の3億円となりました。以上により、四半期利益(損失)は前年同期比38億円(-%)改善の36億円の利益となりました。

## ・食料第一

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	148,632	170,435	21,803
売 上 総 利 益	11,950	12,691	741
営 業 利 益	2,231	2,067	△164
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,667	1,391	△276
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,215	6,528	3,313

売上総利益は、輸入水産物取引の採算改善等により、前年同期比7億円(6.2%)増益の127億円となったものの、経費が増加したことから、営業利益は前年同期比2億円(7.4%)減益の21億円となりました。持分法による投資損益は、国内小売事業の減益により、前年同期比3億円(16.6%)減益の14億円となりました。しかしながら、北米天然鮭鱒事業の売却益により、四半期利益は前年同期比33億円(103.0%)増益の65億円となりました。

## ・食料第二

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	178,118	195,858	17,740
売 上 総 利 益	19,058	15,969	△3,089
営 業 利 益	12,276	8,814	△3,462
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	611	660	49
親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,035	8,109	74

売上総利益は、穀物取引の採算悪化等により、前年同期比31億円(16.2%)減益の160億円となり、営業利益は前年同期比35億円(28.2%)減益の88億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比横這いの7億円となりました。加えて、為替差損益の改善等により、四半期利益は前年同期比横這いの81億円となりました。

## ・アグリ事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	794,114	1,127,926	333,812
売 上 総 利 益	57,456	75,691	18,235
営 業 利 益	21,097	34,152	13,055
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	441	653	212
親会社の所有者に帰属する四半期利益	15,341	24,862	9,521

売上総利益は、農業資材価格の上昇及び好天候を背景としたGavilon肥料事業及びHelena社の増益により、前年同期比182億円(31.7%)増益の757億円となり、営業利益は前年同期比131億円(61.9%)増益の342億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比2億円(48.1%)増益の7億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比95億円(62.1%)増益の249億円となりました。

## ・化学品

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	87,289	132,974	45,685
売 上 総 利 益	10,472	10,979	507
営 業 利 益	5,358	5,683	325
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	371	674	303
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,405	4,962	557

売上総利益は、塩ビ・アルカリ関連商品取引の採算改善等により、前年同期比5億円(4.8%)増益の110億円となり、営業利益は前年同期比3億円(6.1%)増益の57億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比3億円(81.7%)増益の7億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比6億円(12.6%)増益の50億円となりました。

## ・エネルギー

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	80,638	119,426	38,788
売 上 総 利 益	12,237	10,228	△2,009
営 業 利 益	4,558	2,781	△1,777
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	8	1,014	1,006
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,237	4,299	62

売上総利益は、原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業の増益があったものの、石油・LNGトレーディング事業の採算悪化等により、前年同期比20億円(16.4%)減益の102億円となり、営業利益は前年同期比18億円(39.0%)減益の28億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比10億円(-%)増益の10億円となりました。加えて、受取配当金の増加もあり、四半期利益は前年同期比横這いの43億円となりました。

## ・金属

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	63,723	100,224	36,501
売 上 総 利 益	4,458	7,001	2,543
営 業 利 益	150	2,369	2,219
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	6,903	38,375	31,472
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,024	40,896	33,872

売上総利益は、商品価格の上昇に伴うアルミ事業の増益により、前年同期比25億円（57.0%）増益の70億円となり、営業利益は前年同期比22億円（-）増益の24億円となりました。持分法による投資損益は、商品価格の上昇に伴うチリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業の増益並びに鉄鋼製品事業の増益により、前年同期比315億円（455.9%）増益の384億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比339億円（482.2%）増益の409億円となりました。

## ・電力

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	28,982	54,771	25,789
売 上 総 利 益	4,628	4,804	176
営 業 損 失	△3,655	△4,006	△351
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	7,707	9,057	1,350
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,609	2,290	△2,319

売上総利益は、海外電力EPC案件の採算悪化があったものの、電力小売事業等の増益により、前年同期比2億円（3.8%）増益の48億円となりました。一方で、経費が増加したことから、営業損失は前年同期比4億円（9.6%）悪化の40億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比14億円（17.5%）増益の91億円となりました。しかしながら、株式の評価損により、四半期利益は前年同期比23億円（50.3%）減益の23億円となりました。

## ・インフラプロジェクト

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	4,868	6,532	1,664
売 上 総 利 益	2,534	2,680	146
営 業 損 失	△1,046	△970	76
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,196	2,295	99
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,535	1,976	441

売上総利益は前年同期比1億円（5.8%）増益の27億円となり、営業損失は前年同期比横這いの10億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比横這いの23億円となりました。加えて、タイインフラ事業の売却益により、四半期利益は前年同期比4億円（28.7%）増益の20億円となりました。

## ・航空・船舶

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	12,109	21,909	9,800
売 上 総 利 益	2,823	6,601	3,778
営 業 利 益	361	3,968	3,607
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,665	991	△674
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,521	4,217	2,696

売上総利益は、船舶市況の改善に伴う船舶関連事業の増益により、前年同期比38億円（133.8%）増益の66億円となり、営業利益は前年同期比36億円（999.2%）増益の40億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比7億円（40.5%）減益の10億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比27億円（177.3%）増益の42億円となりました。

## ・金融・リース事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	1,121	1,976	855
売 上 総 利 益	492	942	450
営 業 損 失	△1,366	△1,180	186
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,812	8,083	5,271
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,963	5,667	3,704

売上総利益は前年同期比5億円（91.5%）増益の9億円となり、営業損失は前年同期比2億円（13.6%）改善の12億円となりました。持分法による投資損益は、米国中古車販売金融事業等の増益により、前年同期比53億円（187.4%）増益の81億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比37億円（188.7%）増益の57億円となりました。

## ・ 建機・産機・モビリティ

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	54,429	97,708	43,279
売 上 総 利 益	15,936	24,479	8,543
営 業 利 益	1,208	6,638	5,430
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	849	1,403	554
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,074	5,538	3,464

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響緩和に伴う自動車及び建設機械関連事業等における販売台数増加等により、前年同期比85億円（53.6%）増益の245億円となり、営業利益は前年同期比54億円（449.5%）増益の66億円となりました。持分法による投資損益は前年同期比6億円（65.3%）増益の14億円となりました。以上により、四半期利益は前年同期比35億円（167.0%）増益の55億円となりました。

## ・ 次世代事業開発

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	793	766	△27
売 上 総 利 益	470	496	26
営 業 損 失	△543	△475	68
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△14	2	16
親会社の所有者に帰属する四半期損失	△495	△186	309

売上総利益は前年同期比横這いの5億円となり、営業損失は前年同期比横這いの5億円となりました。加えて、ファンド投資の評価益により、四半期損失は前年同期比3億円（62.4%）改善の2億円となりました。

- (注) 1. 当連結会計年度より、「食料」を「食料第一」と「食料第二」に分割、「エネルギー」及び「インフラプロジェクト」の一部を再編、「インフラプロジェクト」及び「航空・船舶」の一部を「金属」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「金融・リース事業」に編入しております。これらに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

## (2) キャッシュ・フロー及び財政状態に関する説明

## ① キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比（以下「前年度末比」という。）1,269億円減少の6,190億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業収入及び配当収入があったものの、営業資金負担等の増加により、383億円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

株式の売却収入があったものの、海外事業における資本的支出等により、470億円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、853億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等を行った結果、423億円の支出となりました。

## ② 資産、負債及び資本の状況

（単位：億円）

	前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増 減
総 資 産	69,390	69,406	17
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	16,879	18,849	1,971
資 本 合 計	19,118	20,030	912
ネ ッ ト D E レ シ オ	0.88倍	0.94倍	0.06ポイント

（注）1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比17億円増加の6兆9,406億円となりました。ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの支出や支払配当による増加があったこと等により、前年度末比1,971億円増加の1兆8,849億円となりました。資本合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加等により、前年度末比912億円増加の2兆30億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.94倍となりました。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2021年5月6日に公表いたしました連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益2,300億円）から修正は行っておりません。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	745,858	618,954	△126,904
定期預金	113	486	373
有価証券	6	6	—
営業債権及び貸付金	1,057,245	1,167,263	110,018
その他の金融資産	341,928	391,547	49,619
棚卸資産	988,004	903,650	△84,354
売却目的保有資産	24,865	14,067	△10,798
その他の流動資産	223,573	230,219	6,646
流動資産合計	3,381,592	3,326,192	△55,400
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	1,730,680	1,771,267	40,587
その他の投資	256,621	261,497	4,876
長期営業債権及び長期貸付金	94,803	90,968	△3,835
その他の非流動金融資産	89,205	101,406	12,201
有形固定資産	1,001,853	1,004,181	2,328
無形資産	296,910	296,721	△189
繰延税金資産	25,435	24,774	△661
その他の非流動資産	61,859	63,614	1,755
非流動資産合計	3,557,366	3,614,428	57,062
資産合計	6,938,958	6,940,620	1,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日現在)	増減額
<b>負債及び資本の部</b>			
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金	623,501	789,969	166,468
営業債務	1,187,719	1,056,603	△131,116
その他の金融負債	465,244	482,763	17,519
未払法人所得税	14,998	21,314	6,316
売却目的保有資産に直接関連する負債	2,854	—	△2,854
その他の流動負債	398,036	335,318	△62,718
流動負債合計	2,692,352	2,685,967	△6,385
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	1,810,355	1,714,407	△95,948
長期営業債務	3,215	1,162	△2,053
その他の非流動金融負債	264,752	277,717	12,965
退職給付に係る負債	70,394	67,206	△3,188
繰延税金負債	94,445	102,817	8,372
その他の非流動負債	91,676	88,354	△3,322
非流動負債合計	2,334,837	2,251,663	△83,174
負債合計	5,027,189	4,937,630	△89,559
<b>資本</b>			
資本金	262,686	262,686	—
資本剰余金	143,667	143,658	△9
その他資本性金融商品	243,589	243,589	—
自己株式	△772	△740	32
利益剰余金	1,071,639	1,148,008	76,369
<b>その他の資本の構成要素</b>			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	43,864	46,663	2,799
在外営業活動体の換算差額	123,789	131,387	7,598
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△69,407	△61,757	7,650
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,819,055	1,913,494	94,439
非支配持分	92,714	89,496	△3,218
資本合計	1,911,769	2,002,990	91,221
負債及び資本合計	6,938,958	6,940,620	1,662

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	1,558,876	2,106,809	547,933	35.1%
サービスに係る手数料等	28,680	27,212	△1,468	△5.1%
収益合計	1,587,556	2,134,021	546,465	34.4%
商品の販売等に係る原価	△1,408,783	△1,919,943	△511,160	36.3%
売上総利益	178,773	214,078	35,305	19.7%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△124,806	△143,964	△19,158	15.4%
貸倒引当金繰入額	△2,021	△927	1,094	△54.1%
固定資産損益				
固定資産評価損	△96	△13	83	△86.5%
固定資産売却損益	44	879	835	—
その他の損益	△635	△1,205	△570	89.8%
その他の収益・費用合計	△127,514	△145,230	△17,716	13.9%
金融損益				
受取利息	2,972	2,726	△246	△8.3%
支払利息	△7,617	△5,314	2,303	△30.2%
受取配当金	3,698	4,781	1,083	29.3%
有価証券損益	△156	2,184	2,340	—
金融損益合計	△1,103	4,377	5,480	—
持分法による投資損益	24,540	66,147	41,607	169.5%
税引前四半期利益	74,696	139,372	64,676	86.6%
法人所得税	△14,498	△24,375	△9,877	68.1%
四半期利益	60,198	114,997	54,799	91.0%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	58,132	112,132	54,000	92.9%
非支配持分	2,066	2,865	799	38.7%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△1,986	5,954	7,940	—
確定給付制度に係る再測定	7,215	2,010	△5,205	△72.1%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	993	△2,852	△3,845	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	12,577	6,936	△5,641	△44.9%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	4,712	△2,968	△7,680	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△15,383	13,927	29,310	—
税引後その他の包括利益合計	8,128	23,007	14,879	183.1%
四半期包括利益合計	68,326	138,004	69,678	102.0%
四半期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	66,464	134,581	68,117	102.5%
非支配持分	1,862	3,423	1,561	83.8%

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 —普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	143,189	243,589	△1,172	866,140	22,718	41,247
四半期利益					58,132		
その他の包括利益						△995	10,489
自己株式の取得及び売却		28		240			
支払配当					△30,378		
非支配持分との資本取引及びその他		114			9		
利益剰余金への振替					5,470	1,555	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	143,331	243,589	△932	899,373	23,278	51,736

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	△62,922	—	1,043	1,515,475	89,125	1,604,600
四半期利益				58,132	2,066	60,198
その他の包括利益	△8,187	7,025	8,332	8,332	△204	8,128
自己株式の取得及び売却				268		268
支払配当				△30,378	△5,139	△35,517
非支配持分との資本取引及びその他				123	638	761
利益剰余金への振替		△7,025	△5,470	—		—
非金融資産等への振替	1		1	1		1
期末残高	△71,108	—	3,906	1,551,953	86,486	1,638,439

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	143,667	243,589	△772	1,071,639	43,864	123,789
四半期利益					112,132		
その他の包括利益						3,170	7,598
株式報酬取引		144					
自己株式の取得及び売却		4		32			
支払配当					△38,206		
非支配持分との資本取引及びその他		△157			129		
利益剰余金への振替					2,314	△371	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	143,658	243,589	△740	1,148,008	46,663	131,387

	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額			
	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計					
期首残高	△69,407	-	98,246		1,819,055	92,714	1,911,769
四半期利益					112,132	2,865	114,997
その他の包括利益	9,738	1,943	22,449		22,449	558	23,007
株式報酬取引					144		144
自己株式の取得及び売却					36		36
支払配当					△38,206	△5,718	△43,924
非支配持分との資本取引及びその他					△28	△923	△951
利益剰余金への振替		△1,943	△2,314		-		-
非金融資産等への振替	△2,088		△2,088		△2,088		△2,088
期末残高	△61,757	-	116,293		1,913,494	89,496	2,002,990

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	60,198	114,997	54,799
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	34,484	36,854	2,370
固定資産損益	52	△866	△918
金融損益	1,103	△4,377	△5,480
持分法による投資損益	△24,540	△66,147	△41,607
法人所得税	14,498	24,375	9,877
営業債権の増減	101,848	△78,506	△180,354
棚卸資産の増減	151,009	81,884	△69,125
営業債務の増減	△214,934	△130,243	84,691
その他－純額	△11,606	△38,783	△27,177
利息の受取額	2,437	2,774	337
利息の支払額	△7,868	△4,593	3,275
配当金の受取額	30,457	44,447	13,990
法人所得税の支払額	△18,972	△20,116	△1,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,166	△38,300	△156,466
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	△107	△374	△267
有形固定資産の売却による収入	607	2,783	2,176
貸付金の回収による収入	1,202	5,280	4,078
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	△26	8,734	8,760
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	18,470	6,557	△11,913
有形固定資産の取得による支出	△28,777	△30,384	△1,607
投資不動産の取得による支出	△1	△5	△4
貸付による支出	△24,090	△30,207	△6,117
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△18,800	△1,257	17,543
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△32,123	△8,165	23,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,645	△47,038	36,607
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	160,324	135,657	△24,667
社債及び長期借入金等による調達	90,476	30,413	△60,063
社債及び長期借入金等の返済	△108,174	△165,904	△57,730
親会社の株主に対する配当金の支払額	△30,378	△38,206	△7,828
自己株式の取得及び売却	△1	△2	△1
非支配持分からの払込による収入	20	—	△20
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△242	—	242
その他	△4,238	△4,249	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,787	△42,291	△150,078
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	111	△170	△281
現金及び現金同等物の純増減額	142,419	△127,799	△270,218
現金及び現金同等物の期首残高	522,523	745,858	223,335
売却目的保有資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額	—	895	895
現金及び現金同等物の四半期末残高	664,942	618,954	△45,988

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

## 【オペレーティング・セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(単位：百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料第一	食料第二	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属
収 益	26,431	83,967	56,510	148,632	178,118	794,114	87,289	80,638	63,723
売 上 総 利 益	3,763	28,203	6,653	11,950	19,058	57,456	10,472	12,237	4,458
営 業 利 益 ( 損 失 )	△326	8,134	1,045	2,231	12,276	21,097	5,358	4,558	150
持分法による投資損益	△154	6	△534	1,667	611	441	371	8	6,903
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 ( 損 失 )	△274	5,612	△221	3,215	8,035	15,341	4,405	4,237	7,024
セグメントに対応する資産 ( 2 0 2 1 年 3 月 末 )	94,159	449,829	285,931	379,010	313,012	1,402,869	283,728	549,888	871,790
	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	その他	連結	
収 益	28,982	4,868	12,109	1,121	54,429	793	△34,168	1,587,556	
売 上 総 利 益	4,628	2,534	2,823	492	15,936	470	△2,360	178,773	
営 業 利 益 ( 損 失 )	△3,655	△1,046	361	△1,366	1,208	△543	2,464	51,946	
持分法による投資損益	7,707	2,196	1,665	2,812	849	△14	6	24,540	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 ( 損 失 )	4,609	1,535	1,521	1,963	2,074	△495	△449	58,132	
セグメントに対応する資産 ( 2 0 2 1 年 3 月 末 )	741,162	227,789	265,651	341,153	353,782	16,598	362,607	6,938,958	

当第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(単位：百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料第一	食料第二	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属
収 益	19,438	82,640	47,912	170,435	195,858	1,127,926	132,974	119,426	100,224
売 上 総 利 益	3,871	28,349	11,349	12,691	15,969	75,691	10,979	10,228	7,001
営 業 利 益 ( 損 失 )	△65	5,994	6,026	2,067	8,814	34,152	5,683	2,781	2,369
持分法による投資損益	△10	1,247	307	1,391	660	653	674	1,014	38,375
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 ( 損 失 )	59	5,256	3,583	6,528	8,109	24,862	4,962	4,299	40,896
セグメントに対応する資産 ( 2 0 2 1 年 6 月 末 )	91,388	448,687	292,416	372,520	326,350	1,343,548	290,514	621,490	905,310
	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	その他	連結	
収 益	54,771	6,532	21,909	1,976	97,708	766	△46,474	2,134,021	
売 上 総 利 益	4,804	2,680	6,601	942	24,479	496	△2,052	214,078	
営 業 利 益 ( 損 失 )	△4,006	△970	3,968	△1,180	6,638	△475	△2,609	69,187	
持分法による投資損益	9,057	2,295	991	8,083	1,403	2	5	66,147	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 ( 損 失 )	2,290	1,976	4,217	5,667	5,538	△186	△5,924	112,132	
セグメントに対応する資産 ( 2 0 2 1 年 6 月 末 )	815,859	219,641	271,834	354,879	350,039	21,998	214,147	6,940,620	

- (注) 1. 当連結会計年度より、「食料」を「食料第一」と「食料第二」に分割、「エネルギー」及び「インフラプロジェクト」の一部を再編、「インフラプロジェクト」及び「航空・船舶」の一部を「金属」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「金融・リース事業」に編入しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. 「営業利益 ( 損 失 )」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益 ( 損 失 )」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
3. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。